

令和5年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

目 次

1	審 査 対 象	4
2	審 査 の 期 間	4
3	審 査 の 結 果	4
4	決 算 の 概 要	5
	(1) 決 算 の 状 況	5
	(2) 一 般 会 計 の 状 況	7
	(3) 特 別 会 計 の 状 況	12
	(4) 公 営 企 業 会 計 の 状 況	24
5	基 金 の 状 況	32
6	債 務 の 概 要	33
7	む す び	35

凡 例

本書において、「年度末」とは、当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）です。ただし、公営企業会計においては、3月31日です。

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりです。

- 1 本文及び各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 比率(%)は、小数第2位を四捨五入して第1位まで表示しました。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。(ただし、比率99.96%～99.99%の場合は数値の差に応じ小数点以下第2位を切り捨てます。)
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「－」 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減
 - 「0」「0.0%」 0又は単位未満のもの

令和6年8月29日

北栄町長 手嶋俊樹 様

北栄町監査委員 森 耕 生



北栄町監査委員 秋 山 修



令和5年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和5年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに公営企業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見書

1 審査対象

1. 令和5年度北栄町一般会計歳入歳出決算
2. 令和5年度北栄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 令和5年度北栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
4. 令和5年度北栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
5. 令和5年度北栄町栄財産区特別会計歳入歳出決算
6. 令和5年度北栄町合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
7. 令和5年度北栄町大栄歴史文化学習館特別会計歳入歳出決算
8. 令和5年度北栄町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
9. 財産に関する調書
10. 令和5年度北栄町水道事業会計決算
11. 令和5年度北栄町下水道事業会計決算
12. 令和5年度北栄町風力発電事業会計決算
13. 令和5年度基金運用状況調書

2 審査の期間

令和6年7月22日から7月26日までの間

3 審査の結果

令和5年度北栄町一般会計・特別会計並びに公営企業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取するとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果を検討し、慎重に審査した。各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

4 決算の概要

(1) 決算の状況

一般会計・特別会計並びに公営企業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計		歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		11,103,232,364	10,554,386,003	548,846,361	189,274,847	359,571,514
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,838,505,102	1,775,695,653	62,809,449	0	62,809,449
	介 護 保 険 事 業	1,799,975,313	1,637,959,614	162,015,699	0	162,015,699
	農 業 集 落 排 水 事 業	11,963,445	11,963,445	0	0	0
	栄 財 産 区	950,524	950,524	0	0	0
	合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	14,290,329	3,407,450	10,882,879	0	10,882,879
	大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	137,048,597	98,412,916	38,635,681	0	38,635,681
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	220,518,095	219,606,605	911,490	0	911,490

公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的 収 支	270,955,741	234,812,343	36,143,398
		資本的 収 支	35,980,330	105,860,816	△ 69,880,486
	下 水 道 事 業	収益的 収 支	1,018,317,404	835,012,521	183,304,883
		資本的 収 支	434,478,760	872,710,605	△ 438,231,845
	風 力 事 業	収益的 収 支	492,551,160	365,979,593	126,571,567
		資本的 収 支	0	100,000,000	△ 100,000,000

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額(A)	1,446,941	1,506,564	1,540,008
基準財政需要額(B)	5,172,094	5,134,218	5,167,238
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.29	0.29	0.29

財政力指数:数値が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

実質公債費比率 (3カ年平均)

(単位:%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
北栄町	10.4	9.9	9.5
県下町村平均	9.5	9.3	—

実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

経常収支比率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和5年度	経常収支比率平均 (令和3年度数値)	
経常収入 A	5,535,096	5,576,994	全国類似団体	87.7
経常経費 B	4,772,931	4,845,726	県下市町村	88.5
経常収支比率 $B/A \times 100$	86.2	86.9		

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消費的・投資的経費

(単位:千円・%)

区 分		決算額	構成比
消費的経費	人件費	1,962,474	18.6
	物件費	1,393,212	13.2
	扶助費	1,480,331	14.0
	補助費等	2,056,406	19.5
	公債費	832,695	7.9
	その他	1,606,340	15.2
投資的経費	普通建設事業費他	1,215,027	11.5
合 計		10,546,485	100.0

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額11,124,909,977円に対し収入済額11,103,232,264円で、収入率は99.8%である。収入未済額は、町税の2,955,199円、分担金及び負担金の167,000円、諸収入の16,211,054円の合計19,333,253円である。また、不納欠損額が、町税に1,103,525円、使用料及び手数料に77,300円、諸収入に1,163,535円の合計2,344,360円計上されている。

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,456,935,000	1,466,906,272	1,462,847,548	1,103,525	2,955,199	100.4	99.7	13.2
2 地 方 譲 与 税	91,712,000	91,396,000	91,396,000	0	0	99.7	100.0	0.8
3 利 子 割 交 付 金	889,000	858,000	858,000	0	0	96.5	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	9,361,000	8,333,000	8,333,000	0	0	89.0	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,284,000	9,642,000	9,642,000	0	0	103.9	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,178,000	18,885,000	18,885,000	0	0	98.5	100.0	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	326,780,000	326,600,000	326,600,000	0	0	99.9	100.0	2.9
8 自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	10,320,000	10,891,861	10,891,861	0	0	105.5	100.0	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	13,087,000	13,093,000	13,093,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	3,810,239,000	3,870,502,000	3,870,502,000	0	0	101.6	100.0	34.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,895,000	1,806,000	1,806,000	0	0	95.3	100.0	0.0
12 分 担 金 担 及 び 負 担 金	38,454,639	37,785,957	37,618,957	0	167,000	97.8	99.6	0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	44,327,000	48,925,324	48,848,024	77,300	0	110.2	99.8	0.4
14 国 庫 支 出 金	1,548,664,055	1,274,973,936	1,274,973,936	0	0	82.3	100.0	11.5
15 県 支 出 金	932,798,000	840,478,960	840,478,960	0	0	90.1	100.0	7.6
16 財 産 収 入	84,614,000	85,652,911	85,652,911	0	0	101.2	100.0	0.8
17 寄 附 金	843,400,000	880,849,827	880,849,827	0	0	104.4	100.0	7.9
18 繰 入 金	677,132,302	635,667,196	635,667,196	0	0	93.9	100.0	5.7
19 繰 越 金	427,938,229	427,938,254	427,938,254	0	0	100.0	100.0	3.9
20 諸 収 入	511,106,698	368,324,479	350,949,890	1,163,535	16,211,054	68.7	95.3	3.2
21 町 債	1,706,095,000	705,400,000	705,400,000	0	0	41.3	100.0	6.4
合 計	12,564,209,923	11,124,909,977	11,103,232,364	2,344,360	19,333,253	88.4	99.8	100.0

交付税収納の推移

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	3,447,378	3,483,744	3,725,153	3,618,279	3,627,230
特別交付税	229,009	229,131	252,140	248,814	243,272
計	3,676,387	3,712,875	3,977,293	3,867,093	3,870,502
対前年比	100.3%	101.0%	107.1%	97.2%	100.1%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,429	15.4	1,421	11.9	1,415	12.5	1,442	12.5	1,463	13.2
地方譲与税	89	1.0	90	0.8	92	0.8	92	0.8	91	0.8
利子割交付税	2	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
配当割交付金	6	0.1	6	0.0	9	0.1	7	0.1	8	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4	0.0	6	0.1	9	0.1	6	0.0	10	0.1
法人事業税交付	—	—	—	—	—	—	15	0.1	19	0.1
地方消費税交付	235	2.5	292	2.4	318	2.8	327	2.8	327	0.2
自動車環境性能割交付金	15	0.2	7	0.1	7	0.1	8	0.1	11	2.9
地方特例交付金	52	0.6	13	0.1	32	0.3	13	0.1	13	0.1
地方交付税	3,676	39.6	3,713	31.0	3,977	35.0	3,867	33.5	3,871	34.9
交通安全対策特別交付金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
分担金及び金	45	0.5	28	0.2	33	0.3	32	0.3	38	0.3
使用料及び手数料	38	0.4	40	0.3	44	0.4	44	0.4	49	0.4
国庫支出金	978	10.5	2,981	24.9	1,720	15.1	1,426	12.3	1,275	11.5
県支出金	792	8.5	738	6.2	949	8.4	1,473	12.7	840	7.6
財産収入	14	0.1	23	0.2	19	0.2	209	1.8	86	0.8
寄附金	488	5.3	640	5.3	753	6.6	814	7.0	881	7.9
繰入金	175	1.9	541	4.5	457	4.0	481	4.2	636	5.7
繰越金	473	5.1	209	1.7	369	3.3	539	4.7	428	3.9
諸収入	227	2.5	208	1.7	262	2.3	211	1.8	351	3.2
町 債	535	5.8	1,004	8.4	873	7.7	553	4.8	705	6.4
歳入合計	9,276	100.0	11,966	100.0	11,355	100.0	11,560	100.0	11,103	100.0

歳入における状況については、次のとおりである。

一般会計収入総額は11,103,232,364円である。そのうち町税収入済額は1,462,847,548円で、13.1%を占めている。不納欠損を除いた調定額に対する徴収率は、99.7%である。町税収入未済額2,955,199円の内訳及び不納欠損の状況は次表のとおりである。

経済状況が厳しい中、高い徴収率を維持している。

町税収入未済額の状況

(単位:人・円)

税目等		年度別	滞納金額	
			人数	金額
町民税	個人	令和5年度分	23	1,106,762
		令和4年度以前分	5	167,632
	法人	令和5年度分	3	159,000
		令和4年度以前分	1	45,762
固定資産税		令和5年度分	39	946,043
		令和4年度以前分	6	520,400
軽自動車税		令和5年度分	2	9,600
		令和4年度以前分	0	0
計			79	2,955,199

※計の人数は延人数で計上

不納欠損の件数及び理由

(単位:件・人・円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
町民税(個)	0	0	0	0	0	0	3	1	2,300	3	1	2,300
町民税(法)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	0	0	0	0	39	2	1,083,725	39	2	1,083,725
軽自動車税	4	1	17,500	0	0	0	0	0	0	4	1	17,500
計	4	1	17,500	0	0	0	42	2	1,086,025	46	3	1,103,525

※計の人数は実人数で計上

② 歳 出

一般会計歳出予算現額 12,564,209,923円に対し、支出済額は 10,554,386,003円である。翌年度繰越額 1,634,646,775円、不用額 375,177,145円で、執行率は84.0%である。総務費では、財産管理費の公有財産活用支援補助金と企画費の由良駅改修工事請負費、商工費では、商工振興費の道の駅北条公園再整備事業工事請負費、観光費の青山剛昌ふるさと館再整備基本計画策定委託料、教育費では、中学校費の北条中学校管理事業費等で繰越が生じた。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	B の 構成比 (B/計)
1 議 会 費	101,074,000	100,588,514	0	485,486	99.5	1.0
2 総 務 費	2,595,747,000	2,225,459,642	261,645,000	108,642,358	85.7	21.1
3 民 生 費	2,749,905,819	2,634,640,631	21,645,000	93,620,188	95.8	25.0
4 衛 生 費	800,385,700	763,811,632	10,520,000	26,054,068	95.4	7.2
5 農林水産業費	787,853,670	661,849,458	89,825,500	36,178,712	84.0	6.3
6 商 工 費	1,908,613,200	768,480,113	1,100,183,275	39,949,812	40.3	7.3
7 土 木 費	1,552,079,253	1,392,115,648	139,826,000	20,137,605	89.7	13.2
8 消 防 費	273,379,000	263,278,910	0	10,100,090	96.3	2.5
9 教 育 費	943,000,005	899,522,140	5,841,000	37,636,865	95.4	8.5
10 公 債 費	832,725,000	832,694,815	0	30,185	100.0	7.9
11 災 害 復 旧 費	17,266,000	11,944,500	5,161,000	160,500	69.2	0.1
12 予 備 費	2,181,276	0	0	2,181,276	0.0	0.0
合 計	12,564,209,923	10,554,386,003	1,634,646,775	375,177,145	84.0	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 806,945,234円、借入利息25,749,581円、合計 832,694,815円で、歳出決算額の7.9%となっている。

予算執行状況並びに翌年度繰越額の推移

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(A)	10,068,749,000	12,615,968,800	12,778,528,961	12,179,016,088	12,564,209,923
支出済額(B)	9,067,493,476	11,596,584,682	10,816,320,216	11,131,842,809	10,554,386,003
予算執行状況 (B/A)	90.1%	91.9%	84.6%	91.4%	84.0%
翌年度繰越額(C) (繰越明許費)	626,077,800	627,674,961	1,395,768,008	451,022,923	1,634,646,775
割合 (C/A)	6.2%	5.0%	10.9%	3.7%	13.0%

一般会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未償還金額	7,125,356	7,366,453	7,463,965	7,327,413	7,225,868
増 減	△ 279,114	241,097	97,513	△ 136,552	△ 101,545

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	98	1.1	98	0.8	96	0.9	100	0.9	101	1.0
総 務 費	1,589	17.5	4,165	35.9	2,355	21.8	2,617	23.5	2,225	21.1
民 生 費	2,398	26.4	2,427	20.9	2,756	25.5	2,598	23.4	2,635	25.0
衛 生 費	618	6.8	652	5.6	987	9.1	780	7.0	764	7.2
農 林 水 産 業 費	543	6.0	550	4.7	794	7.3	1,273	11.4	662	6.3
商 工 費	216	2.4	197	1.7	209	1.9	360	3.2	768	7.3
土 木 費	1,526	16.8	1,622	14.0	1,473	13.6	1,428	12.8	1,392	13.2
消 防 費	264	2.9	265	2.3	276	2.6	257	2.3	263	2.5
教 育 費	879	9.7	825	7.1	969	9.0	836	7.5	900	8.5
公 債 費	852	9.4	795	6.9	804	7.4	715	6.4	833	7.9
(うち元金)	(928)		(916)		(814)		(689)		(806)	
災 害 復 旧 費	83	0.9	0	0.0	98	0.9	168	1.5	12	0.1
歳 出 合 計	9,067	100.0	11,597	100.0	10,816	100.0	11,132	100.0	10,554	100.0
差 引 (歳入-歳出)	209		369		539		428		549	

(3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	1,939,707,000	1,844,507,768	1,838,505,102	0	6,002,666	94.8	99.7
介護保険事業	1,849,755,000	1,800,203,138	1,799,975,313	625	227,200	97.3	99.9
農業集落排水事業	13,190,000	11,963,445	11,963,445	0	0	90.7	100.0
栄財産区	952,000	950,524	950,524	0	0	99.8	100.0
合併処理浄化槽事業	14,326,000	14,292,008	14,290,329	0	1,679	99.7	99.9
大栄歴史文化学習館	114,896,000	137,048,597	137,048,597	0	0	119.3	100.0
後期高齢者医療事業	230,903,000	221,170,245	220,518,095	1,450	650,700	95.5	99.7
合計	4,163,729,000	4,030,135,725	4,023,251,405	2,075	6,882,245	96.6	99.8

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険事業	1,939,707,000	1,775,695,653	0	164,011,347	91.5
介護保険事業	1,849,755,000	1,637,959,614	0	211,795,386	88.6
農業集落排水事業	13,190,000	11,963,445	0	1,226,555	90.7
栄財産区	952,000	950,524	0	1,476	99.8
合併処理浄化槽事業	14,326,000	3,407,450	0	10,918,550	23.8
大栄歴史文化学習館	114,896,000	98,412,916	0	16,483,084	85.7
後期高齢者医療事業	230,903,000	219,606,605	0	11,296,395	95.1
合計	4,163,729,000	3,747,996,207	0	415,732,793	90.0

② 個別意見

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 1,838,505,102円、歳出総額1,775,695,653円、歳入歳出差引額62,809,449円である。

歳入については、国民健康保険税が390,002,052円(21.2%)、県支出金が 1,265,414,677円(68.8%)、繰入金が121,834,196円(6.6%)、その他は諸収入が3,301,134円(0.2%)、繰越金が57,888,001円(3.1%)である。

また収入未済額は、6,002,666円となっている。なお、不納欠損額は0円であった。

歳出については、総務費が19,786,853円(1.1%)、保険給付費が 1,236,871,074円(69.7%)、国民健康保険事業費納付金が506,151,025円(28.5%)、保健事業費が 11,566,459円(0.7%)、諸支出金が1,317,200円(0.1%)である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 国民健康保険税	392,261,708	390,002,052	0	2,259,656	99.4%	21.2%
2 国庫支出金	62,000	62,000	0	0	100.0%	0.0%
4 県支出金	1,265,414,677	1,265,414,677	0	0	100.0%	68.8%
5 財産収入	3,042	3,042	0	0	100.0%	0.0%
6 繰入金	121,834,196	121,834,196	0	0	100.0%	6.6%
7 諸収入	7,044,144	3,301,134	0	3,743,010	46.9%	0.2%
8 繰越金	57,888,001	57,888,001	0	0	100.0%	3.1%
合 計	1,844,507,768	1,838,505,102	0	6,002,666	99.7%	100.0%

保険税等の収入未済額については、次のとおりである。

収入未済額一覧 (単位:件・人・円)

税目等	年度別	収入未済額		
		件数	人数	金額
国民健康保険税	令和5年度分	73	21	1,837,156
	令和4年度以前	20	4	422,500
高額療養費資金貸付金		1	13	791,000
雑入 (一般被保険者第三者納付金等)		1	1	2,952,010
計		95	39	6,002,666

※計の人数は延人数で計上

保険税の徴収率は99.6%で前年度より高くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

国民健康保険税の不納欠損の件数等は次のとおりである。

不納欠損の件数及び理由 (単位:件・人・円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合計		
	件	人	金額	件	人	金額	件	人	金額	件	人	金額
国民健康保険税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	21,843,000	19,786,853	0	2,056,147	1.1%
2 保険給付費	1,353,003,979	1,236,871,074	0	116,132,905	69.7%
3 国民健康保険事業 費納付金	506,152,000	506,151,025	0	975	28.5%
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
5 保健事業費	15,444,000	11,566,459	0	3,877,541	0.7%
6 基金積立金	5,000	3,042	0	1,958	0.0%
7 諸支出金	2,000,000	1,317,200	0	682,800	0.1%
8 予備費	41,258,021	0	0	41,258,021	0.0%
合 計	1,939,707,000	1,775,695,653	0	164,011,347	100.0%

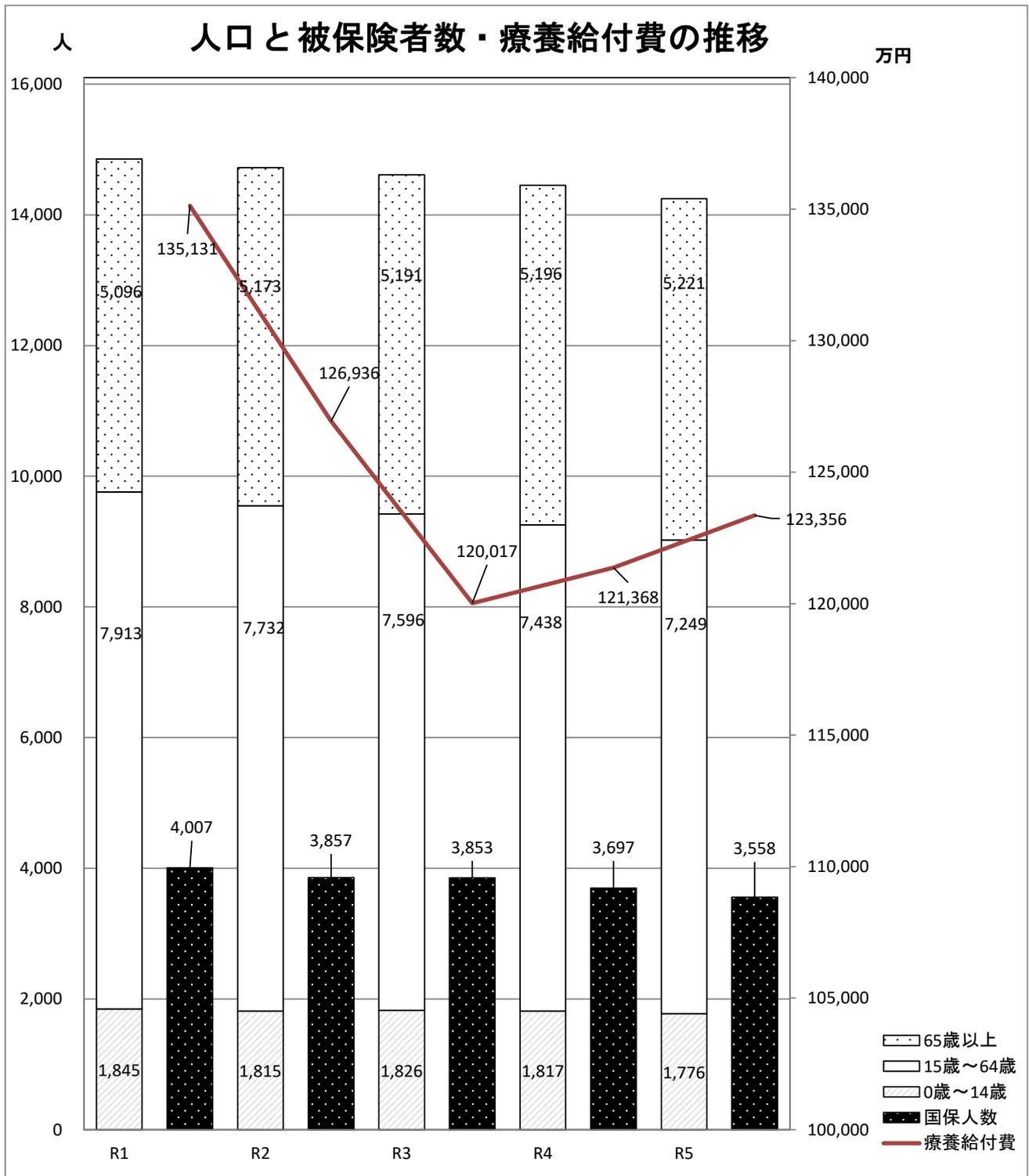
療養給付費(国保会計負担分)の推移

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数(人)	4,007	3,857	3,853	3,697	3,558
療養給付費	1,351,309,281	1,269,359,465	1,200,166,457	1,213,679,889	1,233,556,074
対前年比	106.2%	93.9%	94.5%	101.1%	101.6%
令和元年度との比較	-	93.9%	88.8%	89.8%	91.3%
1人当たりの給付費	337,237	329,105	311,489	328,288	346,699

【参考】年齢階層別人口の推移

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		人口比較 令和5年度 /令和元年度
	人	構成比									
0～14歳	1,845	12.4%	1,815	12.3%	1,826	12.5%	1,817	12.6%	1,776	12.5%	96.3%
15歳～64歳	7,913	53.3%	7,732	52.5%	7,596	52.0%	7,438	51.5%	7,249	50.9%	91.6%
65歳以上	5,096	34.3%	5,173	35.1%	5,191	35.5%	5,196	36.0%	5,221	36.6%	102.5%
計	14,854	100.0%	14,720	100.0%	14,613	100.0%	14,451	100.0%	14,246	100.0%	95.9%



イ 介護保険事業特別会計

歳入総額1,799,975,313円、歳出総額1,637,959,614円、差引162,015,699円である。

歳出のうち保険給付費は1,488,149,982円であり、前年度と比較すると、わずかに減少している。

また、不納欠損額は625円であった。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 介護保険料	364,924,805	364,696,980	625	227,200	99.9%	20.3%
2 使用料及び手数料	724,850	724,850	0	0	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	393,244,845	393,244,845	0	0	100.0%	21.8%
4 支払基金交付金	428,148,000	428,148,000	0	0	100.0%	23.8%
5 県支出金	231,266,771	231,266,771	0	0	100.0%	12.8%
6 財産収入	2,555	2,555	0	0	100.0%	0.0%
7 繰入金	220,973,556	220,973,556	0	0	100.0%	12.3%
8 繰越金	154,633,676	154,633,676	0	0	100.0%	8.6%
9 諸収入	6,284,080	6,284,080	0	0	100.0%	0.3%
合 計	1,800,203,138	1,799,975,313	625	227,200	100.0%	100.0%

介護保険料の収入未済額及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:件・人・円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額		
		件 数	人 数	金 額
介護保険料	令和5年度分	30	8	227,200
	令和4年度以前	0	0	0
計		30	8	227,200

※計の人数は実人数で計上

不納欠損の件数及び理由

(単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額
介護保険料	0	0	0	0	0	0	1	1	625	1	1	625

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	14,386,000	12,958,925	0	1,427,075	0.8%
2 保険給付費	1,640,020,000	1,488,149,982	0	151,870,018	90.9%
3 地域支援事業費	58,451,000	52,257,319	0	6,193,681	3.2%
4 積立金	6,048,000	6,040,555	0	7,445	0.4%
5 諸支出金	78,917,000	78,552,833	0	364,167	4.8%
6 予備費	51,933,000	0	0	51,933,000	0.0%
合 計	1,849,755,000	1,637,959,614	0	211,795,386	100.0%

保険給付費の推移

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要介護認定者数(人)	745	760	764	756	784
保険給付費	1,473,957,467	1,524,705,369	1,541,630,498	1,488,195,486	1,488,149,982
対前年比	100.2%	103.4%	101.1%	96.5%	99.9%
令和元年度との比較	-	103.4%	104.6%	101.0%	101.0%

ウ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額11,963,445円、歳出総額11,963,445円、差引 0円である。

農業集落排水事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未償還金額	51,578	42,450	33,014	23,259	14,807
増 減	△ 8,830	△ 9,128	△ 9,436	△ 9,755	△ 8,452

起債償還終了年度 令和8年度

エ 栄財産区特別会計

歳入総額 950,524円、歳出総額 950,524円で、差引残額 0円である。

オ 合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額 14,290,329円、歳出総額 3,407,450円、差引残額 10,882,879円である。

合併処理浄化槽事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未償還金額	39,618	37,727	35,795	33,822	31,806
増 減	△ 1,851	△ 1,891	△ 1,932	△ 1,973	△ 2,016

起債償還終了年度 令和20年度

カ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 137,048,597円、歳出総額 98,412,916円で、差引38,635,681円である。

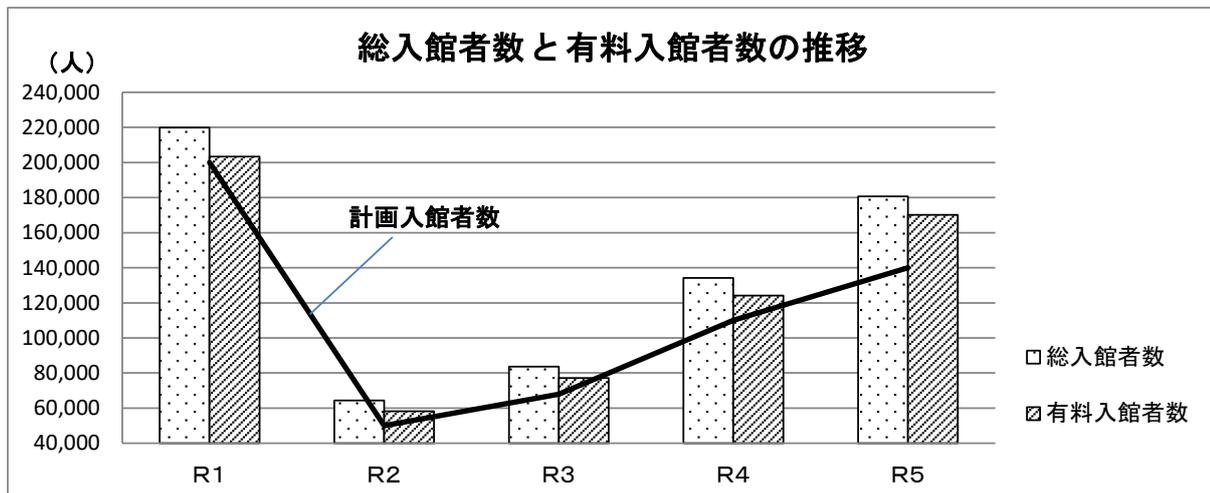
歳入のうち、使用料(入館料及び施設使用料)で、予算現額100,018,000円に対し、決算額は122,007,182円となり、計画対比163.3%となっている。

本年度の青山剛昌ふるさと館の有料入館者数(170,153人)は、令和5年度計画(180,000人)対比94.5%、前年度(124,198人)と比較して137.0%となった。新型コロナウイルスの5類移行により人流が活発になったことのほか、繁忙期以外のイベント開催や、広告掲載やSNS発信等が盛んに行われたことも誘客に繋がったと伺える。

入館者数の推移

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	200,000	50,000	68,000	110,000	140,000
総入館者数	219,811	64,310	83,663	134,169	180,607
有料入館者数	203,329	58,276	77,111	124,198	170,153
対前年比	136.4%	28.7%	132.3%	161.1%	137.0%
令和元年度との比較	-	28.7%	37.9%	61.1%	83.7%



大栄歴史文化学習館特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入					
使 用 料	136,468	39,111	46,889	81,505	122,007
諸 収 入	1,102	693	3,546	347	488
繰 入 金	0	18,079	6,630	881	0
財 産 収 入	5	0	8	1	1
県 支 出 金	4	536	3,750	0	1,115
繰 越 金	12,145	13,608	3,432	5,728	13,438
寄 付 金	0	0	0	0	0
合 計	149,723	72,027	64,255	88,462	137,049
歳出	0	0			
総 務 費	136,115	68,595	64,255	75,024	98,413
(内 積立金)	54,287	0	9	6,321	16,318
(内 繰出金)	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0
(元 金)	0	0	0	0	0
(利 子)	0	0	0	0	0
合 計	136,115	68,595	64,255	75,024	98,413
差 引 (歳入-歳出)	13,608	3,432	0	13,438	38,636

キ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額220,518,095円、歳出総額219,606,605円、差引911,490円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額165,767,950円に対し、99.6%を収納している。

被保険者数は2,755人で増となったが、1人あたりの療養給付費はおよそ横ばいである。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 後期高齢者医療保険料	165,767,950	165,115,800	1,450	650,700	99.6%	74.9%
2 繰入金	50,178,187	50,178,187	0	0	100.0%	22.8%
3 繰越金	688,649	688,649	0	0	100.0%	0.3%
4 諸収入	4,535,459	4,535,459	0	0	100.0%	2.1%
合 計	221,170,245	220,518,095	1,450	650,700	99.7%	100%

後期高齢者医療保険料の収入未済額と件数、及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:件・人・円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額		
		件 数	人 数	金 額
後期高齢者医療保険料	令和5年度分	19	5	650,700
	令和4年度以前分	0	0	0
計		19	5	650,700

※計の人数は実人数で計上

不納欠損の件数及び理由

(単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	0	0	0	2	1	1450	2	1	1,450

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	2,302,000	1,941,337	0	360,663	0.9%
2 健診事業費	4,784,000	4,779,459	0	4,541	2.2%
3 後期高齢者医療 広域連合納付金	222,579,000	212,853,509	0	9,725,491	96.9%
4 諸支出金	250,000	32,300	0	217,700	0.0%
5 予備費	988,000	0	0	988,000	0.0%
合 計	230,903,000	219,606,605	0	11,296,395	100.0%

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数(人)	2,531	2,529	2,543	2,670	2,755
療養給付費 負担金	186,058,376	198,577,894	180,144,000	184,483,559	212,049,041
1人あたりの 療養給付費負担金	73,512	78,520	70,839	69,095	76,969

(4) 公営企業会計の状況

ア 水道事業会計の状況

① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、事業収益が 270,955,741円、事業費用が234,812,343円となっている。税抜額の当年度純利益は、32,580,610円である。

資本的収支は収入が35,980,330円、支出が105,860,816円となっており、差引不足額69,880,486円は過年度分損益勘定留保資金57,121,916円、当年度分損益勘定留保資金9,403,198円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,355,372円で補っている。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	280,930,000	274,431,653	△ 6,498,347	277,715,000	270,955,741	△ 6,759,259
事業費用	259,602,000	226,695,522	△ 32,906,478	274,967,000	234,812,343	△ 40,154,657
差 引	21,328,000	47,736,131	26,408,131	2,748,000	36,143,398	33,395,398

純 損 益 推 移 表 (税 抜)

(単位:円)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	当 年 度 純 利 益 (当年度純損失)		67,739,654 (0)	42,911,568 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		626,014,084 (0)	248,773,340 (0)	270,626,950 (0)

② 収益の内容

水道事業収益(税込)は、予算額 277,715,000円に対し、決算額270,955,741円である。また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金調定額は241,163,058円となっている。これに前年度までの未収金額 3,611,098円を加えた調定額244,774,156円に対し、収納額は241,379,726円である。

水道料金の不納欠損金は0円、未収金は過年度分を含め 3,394,430円となっている。

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

(単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損)			合 計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
水道料金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 費用の内容

水道事業費用(税込)は、予算額274,967,000円に対し、決算額234,812,343円で、執行率は85.4%となっている。

営業費用(税抜)は原水及び浄水費33,187,120円、配水及び給水費22,560,806円、受託工事費377,000円、総係費32,773,208円、減価償却費114,506,465円、資産減耗費323,281円である。

営業外費用(税抜)においては、支払利息及び企業債取扱諸費12,438,081円、雑支出10,685円である。

用途別にみると主なものは、動力費、配水及び給水費の修繕費、減価償却費、企業債利息等である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

項目 \ 区分	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C(※)	不用額 A - B - C	執行率 B/A
営業費用	241,493,485	211,480,747	0	30,012,738	87.6%
営業外費用	24,673,515	23,331,596	0	1,341,919	94.6%
予備費	8,800,000	0	0	8,800,000	0.0%
合計	274,967,000	234,812,343	0	40,154,657	85.4%

※地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

給水戸数・給水人口等

区分	単位	令和4年度	令和5年度	比較	
				増減	(%)
年度末給水人口	人	14,353	14,159	△ 194	98.6
年度末給水戸数	戸	5,456	5,457	1	100.0
年度末給水栓数	栓	6,000	5,980	△ 20	99.7
年間配水量	m ³	1,881,901	1,878,627	△ 3,274	99.8
年間1か月平均配水量	m ³	156,825	156,552	△ 273	99.8
年間給水量	m ³	1,452,162	1,439,307	△ 12,855	99.1
年間1か月平均給水量	m ³	121,014	119,942	△ 1,072	99.1
年間有収水量率	%	77.2	76.6	△ 0.6	99.2

④ 建設工事の概況(100万円以上)

・なし

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・配水管改良工事 (田井工区)	21,183,800円

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・量水器交換工事	9,702,000円

イ 下水道事業会計の状況

① 収支の状況

下水道事業の収益的収支は、事業収益が1,018,317,404円、事業費用が835,012,521円となっている。税抜額の当年度純利益は、178,530,526円である。

資本的収支は収入が434,478,760円、支出が872,710,605円となっており、差引不足額438,231,845円は、過年度分損益勘定留保資金79,474,016円、当年度分損益勘定留保資金227,991,666円、減債積立金123,528,446円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,237,717円で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表（税込） (単位:円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	958,325,000	962,687,470	4,362,470	1,011,394,000	1,018,317,404	6,923,404
事業費用	848,892,500	799,795,539	△ 49,096,961	900,388,000	835,012,521	△ 65,375,479
差 引	109,432,500	162,891,931	53,459,431	111,006,000	183,304,883	72,298,883

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ） (単位:円)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	当年度純利益 (当年度純損失)		207,822,446 (0)	148,865,834 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		519,995,980 (0)	233,159,834 (0)	302,058,972 (0)

② 収益の内容

下水道事業収益(税込)は、予算額1,011,394,000円に対し、決算額1,018,317,404円である。営業収益のうち下水道使用料は、調定額277,463,881円に対し、収納額は274,744,492円である。

前年度までの未収金額3,821,730円を加えた調定額281,285,611円に対し、収納額は277,569,282円である。下水道使用料の不納欠損額は4,947円、未収金額は過年度分を含め3,411,382円となっている。

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由 (単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
下水道使用料	3	1	4,947	0	0	0	0	0	0	3	1	4,947

③ 費用の内容

下水道事業費用(税込)は、予算額900,388,000円に対し、決算額835,012,521円で、執行率は92.7%となっている。

営業費用(税抜)は管渠費34,526,056円、ポンプ場費4,095,511円、処理場費84,997,655円、総係費44,444,530円、流域下水道管理運営費負担金18,244,063円、減価償却費521,360,665円である。

営業外費用(税抜)においては、支払利息及び企業債取扱諸費106,935,295円、雑支出26,789円である。

使途別にみると主なものは、処理場費の委託料、有形固定資産減価償却費、企業債利息等である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

区分 項目	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C(※)	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	776,891,089	723,193,315	0	53,697,774	93.1%
営業外費用	113,496,911	111,819,206	0	1,677,705	98.5%
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%
合計	900,388,000	835,012,521	0	65,375,479	92.7%

※地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

処理区域内人口等

区分	単位	令和4年度	令和5年度	比較	
				増減	(%)
行政区域内人口	人	14,451	14,246	△ 205	98.6
処理区域内人口	人	13,985	13,782	△ 203	98.5
水洗化人口	人	12,904	12,781	△ 123	99.0
普及率	%	100.0	100.0	0	100.0
水洗化率	%	92.3	92.7	0.4	100.4
年間有収水量	m ³	1,250,621	1,243,710	△ 6,911	99.4
使用料単価(税抜)	円/m ³	202.4	202.4	0.0	100.0

④ 建設工事の概況(100万円以上)

なし

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・大栄地区下水道マンホールポンプ場制御盤取替工事(1工区)	11,740,300円
・大栄地区下水道マンホールポンプ場制御盤取替工事(2工区)	11,000,000円
・下水道マンホール更生工事(瀬戸6)	12,457,500円
・北条島農集公共下水道接続工事(1工区)	17,978,400円

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・大栄浄化センター主ポンプ分解整備工事	1,958,000円
・江北浜汚水中継ポンプ場ポンプ取替工事	2,112,000円
・大栄浄化センター脱水機ベルトコンベア修繕工事	1,367,300円

ウ 風力発電事業会計の状況

① 収支の状況

風力発電事業の収益的収支は、事業収益が 492,551,160円、事業費用が 365,979,593円となっている。税抜額の当年度純利益は、125,331,567円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 100,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金 86,152,716円及び基金積立金13,847,284円で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表（税込）

（単位：円）

区 分	令和4年度			令和5年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	439,145,000	442,938,363	3,793,363	457,556,000	492,551,160	34,995,160
事業費用	449,821,000	376,601,079	△ 73,219,921	409,281,000	365,979,593	△ 43,301,407
差 引	△ 10,676,000	66,337,284	77,013,284	48,275,000	126,571,567	78,296,567

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ）

（単位：円）

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	当年度純利益 （当年度純損失）		37,434,353 (0)	63,847,284 (0)
当年度未処分利益剰余金 （当年度未処理欠損金）		137,434,353 (0)	99,227,255 (0)	139,178,851 (0)

② 収益の内容

風力発電事業収益(税込)は、予算額457,556,000円に対し、決算額492,551,160円である。事業収益のうち営業収益(電力料)が 456,045,805円で 92.6%を占めており、財務収益(受取利息及び配当金)が2,551,448円で0.5%、事業外収益(長期前受金戻入と雑収入)は33,953,907円で6.9%である。

年間売電電力量等の推移

年間推定売電電力量	23,932,584 kWh
予想年間平均風速	5.7 m/s
過去5年間の平均売電電力量	19,188,768 kWh

（単位：kWh）

実 績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間売電電力量	20,466,432	20,358,720	18,101,040	17,994,960	20,205,840
対前年比	107.6%	99.5%	88.9%	99.4%	112.3%
平均風速(m/s)	5.3	5.4	5.3	5.0	5.5

③ 費用の内容

風力発電事業費用(税込)は、予算額409,281,000円に対し、決算額365,979,593円で、執行率は89.4%となっている。

営業費用は税抜額で風力発電費196,309,277円、一般管理費852,000円、減価償却費128,599,471円である。

使途別にみると主なものは、風力発電費の修繕費と委託料、有形固定資産減価償却費である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

項目 \ 区分	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C(※)	不用額 A - B - C	執行率 B/A
営業費用	364,338,400	341,032,693	0	23,305,707	93.6%
事業外費用	25,511,000	24,946,900	0	564,100	97.8%
予備費	19,431,600	0	0	19,431,600	0.0%
合計	409,281,000	365,979,593	0	43,301,407	89.4%

※地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

北条砂丘風力発電所基金 残高の推移 (単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末残高	678,183	782,654	882,654	982,654	1,082,654
増減	678,183	104,471	100,000	100,000	100,000

④ 建設工事の概況(100万円以上)

なし

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

なし

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

・ブレード修繕工事 (税込) 72,600,000円

5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	増 減	増 加 減 少		令和5年度末現在高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	2,243,386	△ 163,247	405	163,652	2,080,139
減 債 基 金	104,684	100,004	100,004	0	204,688
ふるさと農村活性化基金	17,554	0	17,554	17,554	17,554
集落排水事業推進基金	4,176	△ 1,033	1	1,035	3,143
森林整備促進基金	642	△ 642	0	642	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補助事業基金	40,749	△ 9,367	1	9,367	31,382
砂丘地振興基金	47,534	△ 18,541	1	18,542	28,993
栄財産区特別会計財政調整積立基金	65,433	550	550	0	65,983
浄化槽設置事業推進基金	1,365	△ 1,365	0	1,365	0
まちづくり振興基金	1,140,000	0	0	0	1,140,000
風のまちづくり基金	37,434	12,566	50,000	37,434	50,000
大栄歴史文化学習館基金	58,917	16,318	16,318	0	75,235
ふるさと北栄基金	368,463	67,040	398,460	331,420	435,503
音田教育振興基金	4,424	△ 799	1	800	3,625
介護給付費準備基金	127,434	6,041	6,041	0	133,475
国民健康保険財政調整基金	140,023	3	3	0	140,026
民間診療所新規開設継承支援基金	20,000	10,001	10,001	0	30,001
計	4,422,218	17,529	599,340	581,811	4,439,747

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり。なお各年度現在高は、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の期日現在の数値とする。

6 債務の概要

(1) 町債元金償還金の状況

(単位:千円)

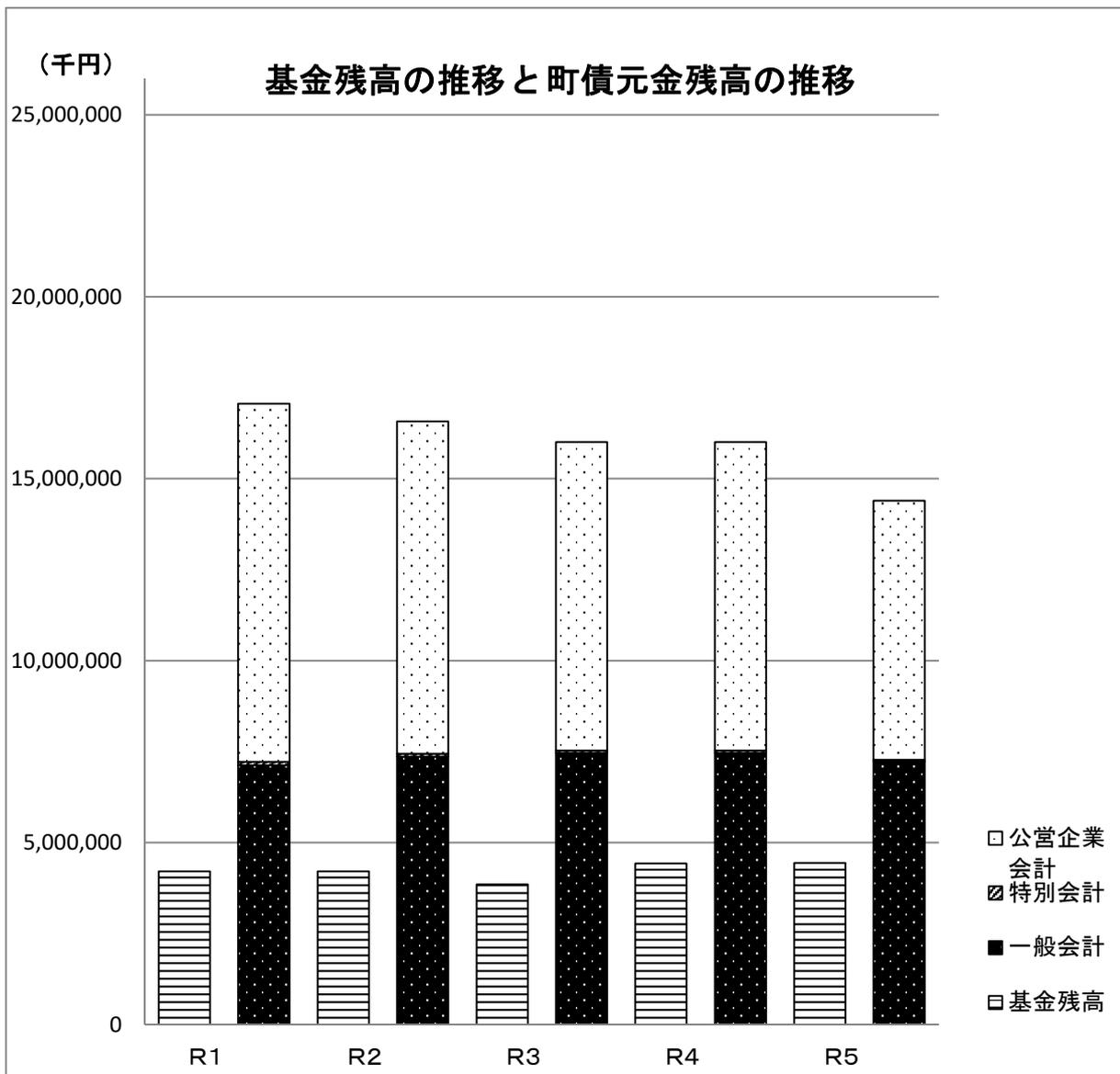
区 分	令和4年度末残高	令和5年度末残高	増 減
一 般 会 計	7,327,413	7,225,868	△ 101,545
農 業 集 落 排 水 事 業	23,259	14,807	△ 8,452
合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	33,822	31,806	△ 2,016
水 道 事 業	989,641	966,131	△ 23,510
下 水 道 事 業	6,844,569	6,155,185	△ 689,384
風 力 発 電 事 業	0	0	0
計	15,218,704	14,393,797	△ 824,907

※千円以下切り捨て

(2) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度支出額	令和5年度以降の 支出予定額	債務負担行為 限 度 額
物件の購入	3,630	—	3,630
債務保証 又は 損失補償	—	—	—
そ の 他	158,436	389,632	702,003
その他実質的な債務負担	—	—	—
計	162,066	389,632	705,633



7 むすび

令和5年度の一般会計の歳入は、新型コロナウイルス対策に関わる国庫支出金、県支出金等の減少に伴い総額11,103,232千円で前年度より456,549千円減少した。また、歳出は農林水産業費が大きく減少したことに伴い、総額10,554,386千円で前年度より577,456千円減少している。歳入・歳出ともに大きな変動があったが、実質収支額は359,571千円となり、前年度(287,401千円)と比べて72,170千円増加し、引き続き健全な財政運営がなされていると言える。

また、町税収入に関しても1,462,847千円(前年度比101.4%)と堅調に推移し、コロナ前の平成30年度を超える水準にまで回復している。不納欠損を除いた調定額に対する徴収率は、99.7%であり、引き続き高い収納率を維持できている。今後は、物価高騰による経済環境の悪化も懸念されることから、納税意識向上のための取り組みを強化されたい。

特別会計、公営企業会計においても収支状況は概ね順調に推移しているが、人口減少と高齢化が進行する中、老朽化設備等の更新コストの負担もあり、持続可能な運営が喫緊の課題となる。適正な負担確保とコスト削減に努め、住民サービスの維持と財政基盤の強化を目指すことが強く求められるところである。

新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に移行したことに伴い観光需要も旺盛となり、町内でも道の駅北条公園再整備事業や青山剛昌ふるさと館再整備事業など大型事業が進行中で、町政は新たな展開に突入している。従来からの観光資源の強みを生かし、新たなにぎわい拠点活性化のため、住民と一体となった施設づくりが求められるところである。

令和5年度の国の税収は前年を上回り、過去最高を更新した。その一方、地方では地域経済の停滞や人口減少に伴う税収の減少、地方交付税の伸びが期待できない厳しい財政状況が懸念され、安定した行政サービスを維持するためには、安定的な財源の確保が不可欠である。限られた財源を効率的に活用し、町民福祉の向上と人口減少社会に対応した安心・安全なまちづくり実現に向けた戦略構築をお願いするところである。